

_____殿

住 所

名 称（氏名）

代 表 者 名

電 話 番 号

_____変更届出書

_____を変更しましたので、下記のとおり、（関係書類を添えて）届け出ます。

記

1. 事業の種類及び提出先

事業の種類	各事業における 提出先、経由局 及び関係局	国土 交通大臣	地方運輸局長等										備 考 (免許番号 等を記載)	
			北 海 道	東 北	北 陸 信 越	関 東	中 部	近 畿	神 戸	中 国	四 国	九 州		沖 縄

2. 変更事項

- ①住所 ②名称 ③氏名 ④役員 ⑤社員

3. 根拠条項

- ①港湾運送事業法施行規則第30条第1項
- ②内航海運業法施行規則第4条第1項第1号
- ③倉庫業法第7条第3項
- ④倉庫業法施行規則第24条第2項
- ⑤貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項
- ⑥貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項

4. 新旧対照表

変 更 事 項	新	旧
住 所		
名 称（氏名）		
役 代 表 者		
員 代 表 者 以		
社 外 の 役 員		
員 （社 員）		

5. 届出事由発生の日

令和 年 月 日

官庁使用欄

- (注) 1. 役員又は社員に変更があったときは、関係書類として、関係法令の欠格事由のいずれにも該当しない旨の宣誓書（第2号様式）を添付すること。
2. 記の1については、事業の種類ごとに提出先に◎、経由局及び関係局（港湾運送事業、貨物利用運送事業及び貨物自動車運送事業にあつては事業所又は営業所の所在地を管轄する地方運輸局、倉庫業にあつては営業所の所在地を管轄する地方運輸局及び倉庫の所在地を管轄する地方運輸局をいう。）に○を記入すること。
3. 記の2及び3については、該当する事項に印をつけること。
4. 記の4については、変更となった事項だけを記載すること。
5. 用紙の大きさは日本工業規格A4とすること。
6. 官庁使用欄として、余白を3cm程度とること。

宣 誓 書

私は、_____に規定する役員又は社員の欠格事由のいずれにも該当しないことを誓います。

令和 年 月 日

氏 名

変更届出書記載例

関東運輸局長 殿

住所 東京都〇〇区△△町1-1-1

名称(氏名) ○×運送 株式会社

代表者名 代表取締役 ○〇 ○〇 (押印不要)

電話番号 03-xxxx-xxxx 担当者 ■■

変更事項を記載

住所、名称、役員 変更届出書

住所、名称、役員 を変更しましたので、下記のとおり、(関係書類を添えて) 届け出ます。

記

役員等変更の場合、宣誓書を添付

1. 事業の種類及び提出先

事業の種類	国土交通大臣	地方運輸局長等											備考 (免許番号等を記載)	
		北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	神戸	中国	四国	九州	沖縄		
第二種貨物利用運送事業					○									関自貨第〇〇号
第一種貨物利用運送事業					○									関自貨第〇〇号
一般貨物自動車運送事業					○									関自貨第〇〇号

2. 変更事項

①住所 ②名称 ③氏名 ④役員 ⑤社員

事業の種類を記載のうえ、関係する運輸局全てに○印、備考欄に、免許番号等を記載

3. 根拠条項

- ①港湾運送事業法施行規則第30条第1項
- ②内航海運業法施行規則第4条第1項第1号
- ③倉庫業法第7条第3項
- ④倉庫業法施行規則第24条第2項
- ⑤貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項
- ⑥貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項

変更事項に○印を

該当するものに○印を

4. 新旧対照表

変更事項	新	旧
住所	東京都〇〇区△△町1-1-1	東京都□□区〇〇町2-2-2
名称(氏名)	○×運送 株式会社	▲▲運送 株式会社
役員	代表取締役 ○〇 ○〇	代表取締役 ◎◎ ◎◎
代表者以外	取締役 □□ ■■	取締役 ▲▲ △△
社外役員(社員)	監査役 ◇◆ ◆◆	監査役 ▽▽ ▼▼

5. 届出事由発生の日

平成・令和 元年 6月 1日

官庁使用欄 該当する方に○印

宣 誓 書

私は、貨物利用運送事業法、貨物自動車運送事業法に規定する役員又は社員の欠格事由のいずれにも該当しないことを誓います。

注) 下線部には、関係事業法全ての題名を記載すること。

令和××年××月××日

新任役員について提出が必要

氏 名 ○○ ○○